



「誰もが安心して暮らし、 活躍できる鹿児島」へ

鹿児島県支部長(鹿児島県知事)

塩田 康一

はじめに、今年8月に本県をはじめ全国各地で発生した線状降水帯による大雨災害により、尊い命を亡くされた方々に対し、哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。また、復旧・振興に向けて御尽力いただいている方々に、深く敬意を表しますとともに、被災地の方々が一日も早く日常の生活に戻られることを心からお祈り申し上げます。

現在、我が国は、本格的な人口減少や少子高齢化の進行、不安定な海外情勢による物価の高騰、グローバル化やデジタル化の進展、世界的な要請でもあるカーボンニュートラルの実現など大きな変革期の中にあり、これらへの様々な対応が求められております。

私としては、こうした状況に的確に対応しつつ、将来を見据え、魅力ある本県の素材「ポテンシャル」を最大限に生かしながら、地域に仕事や人の流れをつくり、住みやすい地域、将来にわたって活力のある社会を形成していくことが重要であると考えております。

まずは、世界的なコロナ禍からの経済回復を踏まえ、今後の鹿児島の発展の基盤をしっかりとつくっていく必要があります。

このため、基幹産業である農林水産業や観光関連産業の更なる振興に取り組むとともに、技術力の高い製造業や情報関連産業など新たな産業の創出にも取り組み、鹿児島の「稼ぐ力」の向上を図ってまいります。

農林水産業については、令和5年度の農業産出額が5,438億円で過去最高となり、7年連続で全国第2位となるなど、本県は我が国の食料供給基地としての重要な役割を担っております。

鹿児島県産和牛をはじめ、黒豚、ブリ、カンパチ、ウナギ、かつお節、お茶など多くの日本一もあります。

一方で、経営体の減少、燃料・肥料・配合飼料等の生産資材価格の高止まりなど、本県の農林水産業は厳しい状況に直面しております。

こうした様々な状況に対応しつつ、農林水産業の「稼ぐ力」を引き出すため、販売量の増加や販売単価の向上、生産コストの低減、農林水産業を支える担い手の確保・育成に取り組んでまいります。

観光関連産業については、本県には南北600キロに及ぶ県土に、四季折々の景観、特色のある島々、歴史を感じさせる名所、良質な温泉など、魅力ある観光資源が豊富にあります。また、国内で最多の3つの世界遺産(「屋久島」、「奄美大島・徳之島」、「明治日本の産業革命遺産」)を有しております。

コロナ禍後の経済回復を軌道に乗せ、観光の「稼ぐ力」の向上を図るため、国内外への戦略的な誘客を展開することにより、本県を訪れる観光客を増やすとともに、魅力ある癒やしの観光地形成に取り組み、観光消費額の増加を図ってまいります。

こうした「稼ぐ力」の向上を図るためには、各産業を支える人材の確保・育成が不可欠であり、人手不足が深刻化する中、各産業分野における人材の確保・育成をはじめ、労働生産性を高めるためのデジタル人材の確保、地域経済を支える貴重な人材として外国人材の受入れのほか、移住・交流の促進等に取り組んでまいります。

また、出生数の減少が予想を上回る速度で進行し、人口減少に歯止めがかからない中、本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情を踏まえた子育て支援施策の充実・強化を図ってまいります。

このほか、防災対策の更なる充実・強化や、デジタル化の進展、カーボンニュートラルの実現、高齢者が健やかで生きがいの持てる社会の形成、奄美・離島の振興など各般の施策を積極的に推進してまいります。

こうした取組を進めていくためには、職員一人一人が安心して働ける職場環境の整備が必要であり、万一の補償が公正に行なわれる公務災害補償制度はその基盤となる重要な制度であると考えております。

鹿児島県支部では、約4万8千人の職員を対象に、年間約300件の公務災害及び通勤災害の認定を行なっております。

近年では、公務を取り巻く社会環境の変化等により、発生する事案の態様も多岐にわたっております。精神疾患事案等をはじめとする審査の困難度の高い事案も増加傾向にあります。こうした状況を踏まえて、迅速かつ公正な補償を行なっていくためには、基金本部との密接な連携はもとより、各支部の皆様との情報交換がより一層重要になってきていると認識しております。

今後とも、支部職員一同、適切な災害補償の運用に努めてまいりますので、引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。